

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 02-003								
PDCA	事務事業名	職員給与福利厚生事業	部課等名	企画部	人事課	給与担当		
				担当	田中元			
				内線等	223			
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第6章 自立した地域経営のまち						
		節：第1節 行財政運営とサービスの向上						
		基本施策：1. 行政運営						
		単位施策：(1) 組織運営と人材育成						
	根拠法令等	労働安全衛生法等						
	対象・目的	労働安全衛生法等に基づき、職員の安全と健康を保持する。						
	目的を達成するための手段・活動内容	職場巡視の実施、安全衛生委員会、事業所として開催する研修や講習会及び各種健康診断の事後フォロー等を通し、職場の安全や自身の健康に対する意識を向上させる。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①職場巡視回数		160	157	158	回	
		②健康診断(人間ドック含む)の実施 ※病院除く		1,052	1,042	1,110	人	
		③各種予防接種の実施 ※病院除く		675	689	689	人(延べ)	
		事業費		13,074	14,396	14,956	千円	
		人件費		24,780	24,647	24,055	千円	
		総事業費		37,854	39,043	39,011	千円	
		活動単位当たりのコスト		H30年度	R1年度	R2年度	単位	
	①健康診断(人間ドック含む)の実施 ※病院除く		5,185	5,186	5,065	円/人		
	②各種予防接種の実施 ※病院除く		1,796	2,029	1,896	円/人		
	成果	成果指標		H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①公務災害・労働災害申請件数	実績値	28	19	28	件	
			目標値	20	10	10		
		②精神疾患による病気休職職員数	実績値	11	7	10	人	
目標値			16	5	5			
		実績値						
		目標値						
C 課題の整理		観点別評価	必要性		有効性		効率性	
	①市の関与の妥当性		妥当	④上位施策への貢献	—	⑦コスト削減余地	ない	
	②市民ニーズ		—	⑤成果向上の余地	ある			
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ある	⑧受益者負担適正化余地	ある		
	事業の評価・課題	D						
		公務中の事故の未然防止に向けて啓発活動や職場巡視を実施したが、申請件数は前年度比で9件増加してしまった。半数以上が被災職員の不注意に起因しており、職場だけでなく職員個々の意識向上が課題である。精神疾患による病気休職者数においても、ストレスチェックの実施、メンタルヘルス相談事業等を行ったものの、前年度比で3人増加してしまった。また、新型コロナウイルス感染症対策として、職員感染対応マニュアルの作成や分散勤務の推進などを行い、職場クラスターを発生させないよう努めた。						
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進						
		2つの成果指標はともに前年度より悪化しており、取組の強化を図っていく必要がある。2つの成果指標の向上には各職場における日々の注意や気づきが必要であることから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止にも注力しつつ、職場のコミュニケーションの活性化を促す取組を強化する。						
	令和3年度の目標	成果指標		目標値	単位			
		①公務災害・労働災害申請件数		10	件			
	②精神疾患による病気休職職員数		5	人				